

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月3日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 松 達 夫
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市田村八丁目21番9号
【電話番号】	横浜 (0463)52－0850（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務部長） 宿 野 大 介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市田村八丁目21番9号
【電話番号】	横浜 (0463)52－0850（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務部長） 宿 野 大 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日	自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日	自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日
売上高 (千円)	10,526,210	9,430,386	20,778,911
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△35,646	207,961	△55,957
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期（当期）純損失 (△) (千円)	△254,920	288,880	△1,050,301
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△251,380	335,725	△1,289,491
純資産額 (千円)	5,593,653	4,889,821	4,554,547
総資産額 (千円)	13,431,387	12,320,868	12,711,761
1株当たり四半期純利益又は 四半期（当期）純損失 (△) (円)	△6.42	7.29	△26.48
潜在株式調整後1株当たり四 半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	39.7	35.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△618,786	△99,053	△703,226
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△106,287	831,904	△167,848
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	697,530	△452	796,535
現金及び現金同等物の四半期 末（期末）残高 (千円)	579,354	1,264,758	532,359

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日	自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.87	16.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、下記を除いてありません。

継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社グループは、平成24年2月期連結会計年度より前連結会計年度まで、5期連続して営業損失を計上しており、現段階では収益力の改善には至っておりません。そのため、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

なお、当該重要事象を改善するための対応策は、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

(1)資本業務提携契約

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、アスパラントグループ株式会社（以下「アスパラントグループ」）との資本業務提携契約の締結について決議し、平成28年8月17日付でアスパラントグループとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。詳細は平成28年8月17日付「AG2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及びAG2号投資事業有限責任組合との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」をご覧ください。

a. 資本業務提携契約の理由

当社とアスパラントグループは、当社とアスパラントグループが安定的な資本関係を構築すること、及び、かかる資本提携を基礎として当社の企業価値を向上させるための業務提携の実現に向けた、協議、検討を含む業務提携関係を構築することを目的として、本資本業務提携契約を締結いたしました。

b. 資本業務提携契約の内容

(a)資本提携の内容

AG2号投資事業有限責任組合は、当社の親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社（現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有する当社の全株式21,994,126株を取得することを主たる目的として公開買付け価格を1株56円とする公開買付けを実施しております。

(b)業務提携の内容

本提携契約に基づき、顧客管理システムの深化による顧客満足度の向上、店長利益管理体制の強化、人材教育制度の充実、インセンティブプランの導入、保有不動産の活用による収益の安定化、成長戦略としての同業及び関連業務との提携を主な課題として、具体的な内容、方法について協議検討を進めてまいります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費の低迷、株価の下落や為替相場の変動などから、景気の先行きに警戒感が出ております。

小売業界におきましても、景気の先行き不安から、消費者の節約志向が継続し、消費動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、第2四半期連結累計期間において平成28年3月10日に開示いたしました「事業構造改革の実施について」の通り、ホームファッション事業からの撤退、きもの事業の不採算店舗閉鎖、本社移転と跡地利用による不動産賃貸収入の拡大を3本柱とした、事業構造改革を実施してまいりました。3大施策はすべて順調に実施され、経営体質が改善し、この第2四半期連結累計期間における営業利益は、1億81百万円の黒字となりました。

また、これにより当社グループはきもの専門の会社となりましたが、当第2四半期連結累計期間のきもの事業の売上高、販売契約高は、店舗数の減少から前年実績は若干下廻ったものの、既設店前年比ではともに前年を上廻

り、計画以上の成績を上げております。(株)さが美のきもの事業は、営業政策の柱である「平日売上の強化」「きものお手入れサービスの拡大」さらに当期は「商品荒利益率アップの諸施策」が功を奏し、事業として利益改善が進んでおります。

店舗面におきましては、事業構造改革に沿ってホームファッション事業からの撤退による事業譲渡と閉鎖を含め46店舗減少いたしました。きもの事業については、契約の満了や事業構造改革による不採算店舗の閉鎖により12店舗を閉鎖しました。これにより、当第2四半期連結累計期間末における店舗はきもの事業173店舗となり、内訳は(株)さが美128店舗、(株)東京ますいわ屋45店舗となっております。

また、特別利益として、社宅の売却による固定資産売却益1億2百万円と事業構造改善引当金戻入額31百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高94億30百万円（前期比10.4%減）となりましたが、利益面においては、営業利益1億81百万円（前期比2億53百万円の改善）、経常利益2億7百万円（前期比2億43百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億88百万円（前期比5億43百万円の改善）となりました。

なお、平成28年8月17日に開示いたしました「AG2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及びAG2号投資事業有限責任組合との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」の通り、当社株式の55.49%を有するユニグループ・ホールディングス株式会社（現ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社）が、所有する当社株式の全てを公開買付けによってAG2号投資事業有限責任組合に売却することを決議いたしました。本公開買付けが成立した段階で、ユニグループ・ホールディングス株式会社が当社への貸付金34億円のうち16億円を放棄する旨の契約を、両社で締結しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、123億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の増加があるものの、1年内回収予定の差入保証金の回収、不動産の売却による土地の減少などによるものであります。

負債については、74億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少しました。これは主として、事業構造改善引当金の使用によるものであります。

純資産については、48億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、12億64百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6億85百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益3億27百万円等あるものの、事業構造改善引当金の減少額3億22百万円等により、99百万円の支出（前年同四半期は6億18百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入4億89百万円や有形固定資産の売却による収入4億43百万円等により、8億31百万円の収入（前年同四半期は1億6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同四半期は6億97百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは平成24年2月期から前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上しており、現段階では収益力の改善には至っておりません。そのため、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これを解消するため、当社は①ホームファッション事業からの全面撤退②きもの事業の業績不振店の閉鎖③本社移転と跡地の賃貸による不動産賃料収入の拡大を三本柱とする事業構造改革を実施し、収益力の改善を図ってまいりました。当期におきましては、ホームファッション事業からの全面撤退及び本社移転が完了し、その結果、当社グループは当第2四半期連結累計期間において営業利益を計上することができました。

今後はきもの事業に経営資源を集中し、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の削減を二本柱として、通期営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

営業施策といたしましては、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規顧客のリーピーター化を図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

販売費及び一般管理費の削減については、前連結会計年度に引き続き、一定の成果をあげることができました。今後もローコスト運営を深化させるべく、継続して取り組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

なお、当社の親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社は、所有する当社の全株式をAG2号投資事業有限責任組合へ公開買付けを通じて譲渡する予定であるとのことであり、また当該株式譲渡が成立した場合、当社に対する貸付金34億円のうち16億円を債権放棄し、18億円を同組合へ譲渡する方針であると確認しております。これらの状況を踏まえ、借入金の返済を含む資金計画を検討した結果、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年8月20日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年10月3日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年5月21日～ 平成28年8月20日	—	40,834,607	—	9,217,235	—	405,057

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町 1	21,994	53.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	1,247	3.1
YOSHINO MASANORI	KOWLOON, HONG KONG	879	2.2
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内 3-23-2	854	2.1
さが美共栄会	神奈川県平塚市田村 8-21-9 株式会社さが美内	767	1.9
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷 3-33-5	384	0.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1-28-1	308	0.7
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1-6-1	269	0.6
さが美社員持株会	神奈川県平塚市田村 8-21-9 株式会社さが美内	195	0.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	173	0.4
計	—	27,072	66.3

(注) 1 ユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年9月1日付けで株式会社ファミリーマートと合併し、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社へ商号変更しております。

2 上記のほか、自己株式が1,198千株 (2.9%) あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,198,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,191,000	39,191	—
単元未満株式	普通株式 445,607	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	—	—
総株主の議決権	—	39,191	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式791株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	神奈川県平塚市田村 8-21-9	1,198,000	—	1,198,000	2.9
計	—	1,198,000	—	1,198,000	2.9

(注) 株主名簿上は当社名義であります。が、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,359	2,564,758
受取手形及び売掛金	1,067,304	1,017,768
商品	1,912,140	1,608,546
貯蔵品	5,873	17,169
1年内回収予定の差入保証金	733,067	149,911
その他	1,253,255	1,284,629
貸倒引当金	△456	△456
流動資産合計	6,803,545	6,642,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	303,723	408,160
土地	3,174,778	2,833,856
その他（純額）	68,841	82,318
有形固定資産合計	3,547,343	3,324,335
無形固定資産	18,165	16,071
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	175,848	184,926
差入保証金	1,843,432	1,807,593
その他	428,298	452,116
貸倒引当金	△104,871	△106,503
投資その他の資産合計	2,342,707	2,338,133
固定資産合計	5,908,216	5,678,539
資産合計	12,711,761	12,320,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,121	957,436
短期借入金	3,400,000	3,400,000
未払法人税等	151,988	77,151
前受金	1,211,730	1,044,180
賞与引当金	28,955	24,000
資産除去債務	126,688	31,375
事業構造改善引当金	457,220	134,570
その他	1,070,675	1,071,826
流動負債合計	7,442,378	6,740,540
固定負債		
退職給付に係る負債	296,689	278,565
資産除去債務	208,339	207,783
その他	209,806	204,158
固定負債合計	714,835	690,506
負債合計	8,157,214	7,431,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△4,147,665	△3,858,785
自己株式	△356,680	△357,132
株主資本合計	5,117,946	5,406,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,301	64,054
土地再評価差額金	△543,424	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△71,276	△40,303
その他の包括利益累計額合計	△563,399	△516,553
純資産合計	4,554,547	4,889,821
負債純資産合計	12,711,761	12,320,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
売上高	10,526,210	9,430,386
売上原価	4,643,370	4,025,516
売上総利益	5,882,840	5,404,869
営業収入	85,452	68,958
営業総利益	5,968,293	5,473,827
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	1,632
給料及び手当	2,389,946	2,091,622
賞与引当金繰入額	28,350	24,000
退職給付費用	49,004	112,072
賃借料	1,448,496	1,210,811
その他	2,124,973	1,852,427
販売費及び一般管理費合計	6,040,770	5,292,565
営業利益又は営業損失 (△)	△72,477	181,261
営業外収益		
受取利息	18,682	22,736
受取配当金	4,226	4,013
仕入割引	11,024	10,283
その他	9,416	13,937
営業外収益合計	43,350	50,970
営業外費用		
支払利息	5,662	5,125
支払手数料	—	17,704
支払補償費	166	—
その他	691	1,440
営業外費用合計	6,519	24,270
経常利益又は経常損失 (△)	△35,646	207,961
特別利益		
固定資産売却益	57	102,270
事業構造改善引当金戻入額	—	31,523
特別利益合計	57	133,794
特別損失		
固定資産除却損	769	11,176
減損損失	87,080	3,424
特別損失合計	87,849	14,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△123,439	327,155
法人税、住民税及び事業税	90,731	52,414
法人税等調整額	40,749	△14,139
法人税等合計	131,481	38,274
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△254,920	288,880
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△254,920	288,880

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,920	288,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,148	12,752
退職給付に係る調整額	△11,542	30,973
土地再評価差額金	6,934	3,119
その他の包括利益合計	3,540	46,845
四半期包括利益	△251,380	335,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251,380	335,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△123,439	327,155
減価償却費	32,539	25,037
減損損失	87,080	3,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,349	1,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,620	△4,955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49,667	△15,553
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△108,074	33,283
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△322,650
受取利息及び受取配当金	△22,908	△26,749
支払利息	5,662	5,125
固定資産売却損益(△は益)	△57	△102,270
固定資産除却損	769	11,176
売上債権の増減額(△は増加)	△58,507	49,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,434	292,298
仕入債務の増減額(△は減少)	148,263	△37,684
前受金の増減額(△は減少)	△30,783	△167,549
その他	△204,827	△62,603
小計	△431,354	8,652
利息及び配当金の受取額	4,387	26,749
利息の支払額	△5,482	△5,196
法人税等の支払額	△186,338	△129,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△618,786	△99,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,362	△19,997
無形固定資産の取得による支出	△6,388	—
有形固定資産の売却による収入	57	443,192
投資有価証券の取得による支出	△599	△597
差入保証金の差入による支出	△8,623	△2,650
差入保証金の回収による収入	79,854	489,311
その他	△90,226	△77,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,287	831,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	—
自己株式の取得による支出	△2,469	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,530	△452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,544	732,399
現金及び現金同等物の期首残高	606,898	532,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 579,354	※ 1,264,758

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社（現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(公開買付けに関する意見表明)

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、AG2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明する旨の決議をいたしました。詳細につきましては、平成28年8月17日に公開しております「AG2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及びAG2号投資事業有限責任組合との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」を参照願います。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
現金及び預金	579,354千円	2,564,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,300,000
現金及び現金同等物	579,354	1,264,758

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,581,722	29,940	10,611,663	—	10,611,663
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	10,723	10,723	10,723	—
計	10,581,722	40,664	10,622,386	10,723	10,611,663
セグメント利益又は損失（△）	△90,767	18,290	△72,477	—	△72,477

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて86,605千円および「不動産事業」セグメントにおいて475千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年2月21日 至平成28年8月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	9,475,614	23,730	9,499,344	—	9,499,344
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	9,797	9,797	9,797	—
計	9,475,614	33,527	9,509,141	9,797	9,499,344
セグメント利益	173,185	8,076	181,261	—	181,261

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて3,424千円の減損損失を計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は損失額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益又は損失額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日）
1株当たり四半期純利益又は損失金額（△）	△6円42銭	7円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失金額（△）（千円）	△254,920	288,880
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失金額（△）（千円）	△254,920	288,880
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,658	39,638

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月3日

株式会社さが美

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成28年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。